

## ■高圧および特別高圧での電力需給に関する重要事項説明書■

本書面は、電気事業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第72号）第1条施行後の電気事業法（昭和39年法律第170号）（以下「改正電気事業法」といいます）及び小売電気事業の登録の申請等に関する省令（平成27年経済産業省令第58号）第3条の定めに基づき交付するものです。

本書は、株式会社リミックスポイント（以下「当社」といいます）がお客さまに電力を供給する際の条件を概説したものです。詳細につきましては、当社の電力供給約款（以下「当社約款」といいます）等をご確認くださいませようお願いいたします。

### 1. 電力需給契約のお申込みの方法

- 「接続供給等に関する承諾書」を当社にご提出いただきます。
  - 「接続供給等に関する承諾書」ご提出後、お客さまのご都合により申込みを撤回される場合には、当社所定のキャンセル料（以下イ、ロ）を申し受けることがあります。
    - イ 契約書締結前のキャンセルは、一か月相当の基本料金金額
    - ロ 契約書締結後、切替完了までの間でのキャンセルは、三か月相当の基本料金金額
- いずれの場合も、申込みの撤回により当社に実際に生じた損害が所定のキャンセル料を上回る場合には、実損害額の金額をご請求させて頂く場合がございます。

### 2. 電力需給の開始の予定年月日

- 「接続供給等に関する承諾書」を当社にご提出いただいた日から約2～3ヶ月後とさせていただきます。

### 3. 電気料金及びその額の算出方法等

- 常時供給電力の1料金算定期間の料金は、次の方法で算定した基本料金と電力量料金を合計したものとします。なお、契約電力、基本料金単価、電力量料金単価は電力需給契約に定めるものとします。
- 基本料金は、需給開始日以降適用するものとし、以下の算式により算定される金額とします。
$$\text{基本料金} = \text{基本料金単価} \times \text{契約電力} \times (1.85 - \text{力率} / 100)$$
- 電力量料金は、1料金算定期間の時間帯ごとの常時供給電力の使用電力量、時間帯ごとに定めた電力量料金単価によって次の算式により算定される金額とします。
$$\text{電力量料金} = (\text{電力量料金単価} + \text{燃料費調整単価}) \times \text{使用電力量}$$
- 料金には再生可能エネルギー発電促進賦課金の額を加算します。詳しくは当社約款でご確認ください。
- 燃料調整単価は当社独自の計算式に基づいております。詳しくは当社ホームページ、約款でご確認ください。
- 需要場所を管轄する一般送配電事業者（以下「送配電事業者」といいます）が通信工事等を行う場合があります。なお、お客さまの所有設備として配管工事等が必要となる場合には、お客さまからご負担いただくことがあります。
- 送配電事業者の託送供給等約款に基づき送配電事業者から工事費の負担を求められた場合には、当社は、その実費を工事負担金としてお客さまから申し受けます。

### 4. その他ご負担いただく費用等

お客さまが支払期日を経過してもなお料金又は工事負担金等を支払わない場合には、支払期日の翌日から支払日までの日数に応じて、年利10%の割合で延滞利息を申し受けます。

### 5. 電気料金、工事負担金等のお支払いの方法

原則としてお客様指定の金融機関口座からの口座振替としますが、お客さまと当社との合意により当社指定口座への振込によってもお支払いいただけます。

### 6. 契約電力の値又はその決定方法

お客さまの1年間の使用状況等をもとに実量制もしくは協議制により契約電力の値を決定し、電力需給契約にて定めるものとします。

### 7. 使用電力（量）の計測方法並びに料金調定の方法

- 使用電力量は、送配電事業者の設置した記録型電力計量器により計量された値とし、30分毎に計測するものとします。
- 料金の算定期間は、前月の計量日（需給開始時には需給開始日）から当月の計量日の前日までの期間とします。

### 8. 託送供給等約款に定められたお客さまの責任に関する事項

- 託送供給の実施に伴い、送配電事業者が施設し、所有する設備の工事及び維持のために必要な用地の確保等について、ご協力いただきます。
- お客さまが送配電事業者又は当社の設備に直接影響を及ぼすような物件の設置、変更又は修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を送配電事業者及び当社に通知していただきます。
- 電圧又は周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置をお客さまに講じていただきます。

### 9. 電力需給契約の契約期間および更新に関する事項

契約期間は、ご契約開始日から料金適用開始日以降1年目までの日とし、満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示がない場合には、原則として1年間更新され、その後も同様とします。

### 10. 電力需給契約の変更又は解除に関する事項

- (1) お客さまによる契約電力の変更
- お客さまは、需給開始日又は契約電力増加日から1年未満の期間内は、原則として契約電力を減少することはできません。
  - お客さまが契約電力の増加又は減少を希望する場合は、原則として変更希望日の1ヶ月前までに当社に書面で通知していただき、当社の書面による承諾を得るものとします。

## (2)お客さまによる電力需給契約の解約

- ・お客さまは、需給開始日又は契約電力増加日から1年未満の期間内には、原則として解約することができません。
- ・需給開始日又は契約電力増加日から1年が経過した場合で、お客さまが解約を希望する場合には、解約希望日の3ヶ月前までに当社に書面で通知していただくことで、解約を申し出た該当月の3ヶ月後を解約日として解約することができます。

## (3)お客さまのお申し出による契約変更・解約に伴う費用

- ・需給開始日又は契約電力増加日の日から1年未満の契約電力の減少又は電力需給契約の解約に際して、当社は、工事費等、送配電事業者から当社に請求された実費をお客さまから申し受けます。電力需給契約締結後需給開始しなかった場合にも、供給準備において発生し送配電事業者から当社に請求された費用をお客さまから申し受けます。
- ・上記の場合において、当社は、1年未満となる契約電力の減少分又は解約分につき、臨時電力単価に基づきお支払いいただくべき総額との差額を申し受けます。詳しくは、当社約款をご確認ください。

## (4)当社からの申し出による契約変更・解約

- ・当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合などは、電力需給契約を解除することができます。詳しくは、当社約款をご確認ください。
  - イ お客さまが料金を支払期日を20日経過してもなお支払わない場合。
  - ロ お客さまが料金以外の電力需給契約に基づく債務を支払わない場合。
  - ハ お客さまが電力需給契約(当社約款に記載されている事項を含みます)に違反し当該事実が是正されない場合。
  - ニ 一般送配電事業者により電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合。

## 11. 電気の使用方法

お客さまの電気の使用が、他のお客さまの電気の使用を妨害し、また他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼすとき、もしくはそのおそれがある場合は、お客さまの負担で必要な対策を行って電気を使用していただきます。

## 12. 再生可能エネルギー電力供給

「RE-MAX プラン」および「RE-MIX プラン」は、弊社調達の電力(JEPX等)に非化石証書を組み合わせることにより、実質的に再生可能エネルギーとなる電気を供給いたします。

## 13. その他

- ・当社と新規にご契約いただくことに伴い、現在ご契約中の小売電気事業者との間で契約途中の解約金等が発生する可能性があります。詳しくは現在ご契約中の小売電気事業者にお問合せ下さい。

## ■ お客さまに関する情報の取扱いに関する事項

- ・電力需給契約により知り得たお客さまに関する情報(以下「お客さま情報」といいます)については、本人確認、与信管理、電力需給管理及びこれに附帯するサービスの実施、料金の計算・請求、工事・保守・障害対応、これらに関するお客さまへの連絡、サービスの改善向上、その他電力需給契約の履行に必要な範囲内で利用するものとします。なお、電力需給契約が終了した後においても、上記目的の範囲内でお客さまに関する情報を利用することがあります。
- ・お客様情報については、当社は、電力需給契約の履行に必要な範囲内で、送配電事業者及び電力需給に関する業務の委託先に提供することがあります。

## ■ 反社会的勢力の排除に関する事項

- ・お客さま及び当社は、現在及び将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等その他これらに準ずる者(以下、これらを「反社会勢力」といいます。)及び以下のいずれかに該当しないことを表明し保証します。
  - イ 反社会的勢力が経営を支配し又は実質的に関与していると認められる関係を有すること。
  - ロ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不正に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること。
  - ハ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
  - ニ 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- ・お客さま及び当社は、相手方が上記に定める事由のいずれかにでも違反した場合は、相手方の有する期限の利益を喪失させ、また、通知又は催告等何らの手続きを要しないで直ちに電力需給契約を解除することができるものとします。
- ・その他、反社会的勢力の排除に関する事項については、当社約款をご確認ください。

## お問い合わせ先

※株式会社リミックスポイントの電気に関する苦情・お問い合わせ及び契約の変更・解除のお申し出はカスタマーセンターへ

小売電気事業者:株式会社リミックスポイント  
(登録番号:A0090)  
東京都港区虎ノ門4丁目3番9号  
住友新虎ノ門ビル2階

リミックスポイント カスタマーセンター  
TEL:03-6303-0332

土曜・日曜・祝日を除く平日10時00分～18時00分  
(但し年末年始(12/28～1/3)を除く)

※電力需給契約の締結の媒介、取次、代理を行う者の業務方法に関する苦情及び問い合わせについても、小売電気事業者である当社が対応いたします。

電子メールアドレス: energy@remixpoint.co.jp

代理店(媒介者):

(代理店向け)会社名・連絡先(電話番号)を押印・記載下さい